目 次

創立20周年記念論文集の発刊にあたって 木村圭二郎

第1部 私法分野

債権法改正後の債務不履行の法理 潮見佳男 ——改正後に残された解釈問題	3
求償・代位制度と消滅時効 渡邊 カ ——平成29年民法改正を踏まえて	30
行政法規と民事法の関係に関する考察 ··············· 山下侑士 ——取締法規に違反する契約等が行われた場合の私法上の請求権について	63
公開会社でない株式会社における 株主ごとに異なる取扱いの定め 村田敏一 ――会社法109条2項の解釈問題	86
瑕疵ある株主総会決議と再決議松尾健一	106
設立に関する準則の再検討について木村圭二郎	126
合名会社・合資会社の事業承継における諸問題溝渕雅男	173
親会社取締役の子会社管理義務に関する考察・・・・・福塚圭恵	193
会社法429条1項における「第三者」 木澤圭一朗 ——閉鎖会社の株主を中心に	212
日中不正競争防止法の比較考察 谷口由記	236
育成者権の範囲(知財高判平成27年6月24日)宇根駿人	266

第Ⅱ部 手続法分野

物権的請求権と確定判決の 既判力・執行力についての覚書き山本克己	283
「倒産法の基本原理」序説中西 正	295
倒産法と担保法の交錯	315
不当な目的による倒産手続開始の申立て増市 徹	335
破産申立代理人の過大な報酬についての考察稲田正毅	354
合理的均衡を失する対価による役務提供行為と 詐害行為否認 林 祐樹	380
第Ⅲ部 行政法・租税法分野	
公務員に対する職務命令と行政訴訟野呂 充	395
乗務距離規制公示の処分性と実効的な権利救済濱 和哲	422
差止訴訟の対象となる処分の特定と 「重大な損害」の判断枠組み	439
未経過固定資産税等相当額の課税上の 取扱いをめぐる紛争 田中 治	452
宿泊税の徴収の方法に係る法的課題野一色直人 ——特別徴収義務者をめぐる法的課題を中心に	470
贈与税と不動産所得の必要経費 水野武夫 ——贈与税は不動産所得の必要経費にならないか	493

強制執行により債権の回収が実現した場合における	
源泉徴収義務の有無元氏成保	510
所得税法37条1項の「必要経費」の解釈について小澤 拓	531